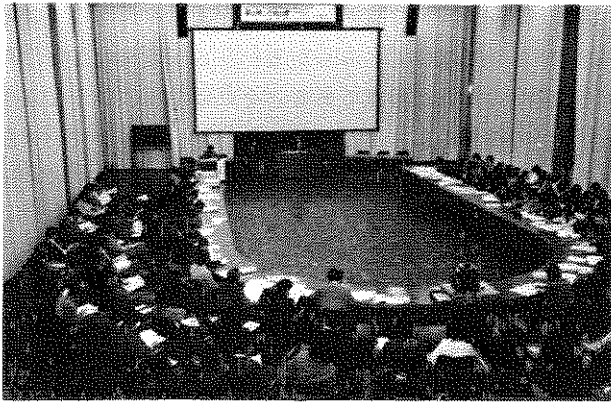


研究報告会 国際部門セミナー あいこいで開催

昨年12月10日(土)11日(日)の両日、京都で第17回研究報告会と研究交流会議「草の根と行政の間——住民によるまちづくりの可能性——」(写真)を開催した。詳しくはP7をご覧ください。

次いで、12月17日(土)には東京で、第7回国際部門セミナー「東南アジアの現代文学2——マレーシア、フィリピン、シンガポールの現代文学をめぐって——」を開催した。詳しくはP6をご覧ください。



第3回研究コンクール 全国から86件の応募

“身近な環境をみつめよう”

“身近な環境をみつめよう”と題した研究コンクールも今回で3回目を迎える。昨年10月15日から本年1月15日まで研究計画案の公募を行ったところ全国から86件のご応募をいただいた。第1回コンクールの128件、第2回の108件に比べ応募件数が少なくなっている。

応募責任者の所属機関別統計をみると、「大学及び付属研究所」、「国公立研究所」などのいわゆる専門研究者からの応募の減少が目立っており、それがそのまま全体数の減少に反映している。一方、小・中・高校の先生方や、役所、保健所、任意団体、地域住民などを一括した「その他」については、1・2・3回を通じて、52件、48件、48件とむしろ安定している。責任者の所属だけで研究の性格を論ずることは難しいが、専門研究者だけでなく広く生活者の立場からの環境へのとりくみを促進しようと

目次

公益法人課税強化に反対しつつ  
思うこと……………2  
『蛾類生態便覧』の出版をめぐ  
って……………3  
研究室と社会を結ぶもの……………4  
第7回国際部門セミナー……………6  
第17回研究報告会と研究交流会議・7  
フォーラム助成について他……………8

研究助成——10年目を迎えプログラム再検討中——

研究助成については例年どうりこの4月から公募を開始する予定であるが、今年で10年目を迎えるに当たり、これまでのプログラムを、現在再検討中である。具体的な内容は次号に紹介の予定である。財団の役割は常に社会が若くあるための触媒の働きをすることにある、と言われているが、社会の動きを適切にキャッチし、その動きに有効な働きかけをすることは大変難しいことである。

するこのコンクールの主旨からは、「その他」の応募が増えることが望ましいと思われる。

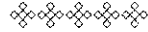
非常にラフな研究内容別分類では、自然環境を主テーマとしたもの36件(41.9%)、生活環境を主テーマとしたもの19件(22.1%)、社会福祉を主テーマとしたもの10件(11.6%)、文化を主テーマとしたもの4件(4.7%)、その他複合的なものなど17件(19.8%)であった。今回の公募では、環境の概念を精神的な面にまで広げ、たとえば夫婦や親子の人間関係の問題にとりくむ研究などが多数出てくることを期待していたが、結果的には自然環境問題の方にウエイトがかたよったようである。公募の媒体が自然科学系にかたよっていたこと、応募要項の表現が自然科学的イメージを抱かせるものであったことなど、再検討すべき点がいくつか出てきた。

すでに選考が始まっており、3月末にはこれら86件のうちから研究奨励賞候補約20件を選出することとなっている。この選考の経過などについては次号で紹介の予定である。



## 公益法人課税強化に反対しつつ思うこと

トヨタ財団事務局長 山口日出夫



### 1. はじめに

本年度の予算編成に際し公益法人にたいする課税の強化が検討された。特にわれわれが問題であると考えたのは、資産の運用から生ずる金融収益へ課税することについてであった。昨年末の政府税制調査会の中期答申では「…厳しい財政事情のもとで税負担の公平を確保することが重要であるので、公益事業に属する金融収益にも応分の税負担を求めることについて、公益法人等の実態も十分勘案しつつ検討を行うべきである」としている。

今年度の政府税調の最終答申並びに自民党の税制改正大綱では上述の項目については見送られ、同時に検討されていた公益法人における収益事業の税率の引上げ、課税範囲の見直しが行われた。

しかし問題は今後に残されている。仮に課税されるようなことがあるとしたらトヨタ財団のような基金型財団にとっては大きな影響がある。税率その他詳しいことがわからないまま軽々な反論は差し控えるべきかもしれないが、課税された場合の大きさを考えると助成財団の活動に携わる一人としてあえて私見を述べざるを得ない。

### 2. 課税された分はそれだけ財団の助成活動の圧迫になり具体的には助成金を減らさざるを得ないこと

当財団のように基金から生じた果実だけで事業を行っている財団は果実が事業活動の源資である。したがってその果実に課税されるとしたらその分だけ事業を縮小せざるを得ない。具体的にいうと、いままで支出してきた助成金—国の内外の研究者への研究助成金—を減らさざるを得ないのである。

### 3. 課税は助成財団の活動意欲を阻害するおそれがあり、今後の財団活動の発展に障害となろう

この予期せざる助成金の減額は国の内外の研究者にたいへんな迷惑を与えることになるが同時に財団関係者の意欲をそぐことになろう。この課税はいつてみれば学問研究、国際協力、社会福祉…への助成といった民間のボランティアな善意の芽をつみとるのに等しいわけであるから、現在事業を行っている助成財団関係者の意欲を失わせるばかりかこれから参加する人達の意欲も失わせかねない。

### 4. もっと活発になってよい民間の公益活動

研究助成や国際協力や社会福祉といった活動は国のやることであるから何も民間がやらなくても…だから課税してもよい…或は国が一元的にやればよいことで…といったような空気を感じることもある。

人々が善意で行おうとするこれらの研究助成や国際協力や社会福祉や奨学事業や表彰事業—いま民間の助成財団の行っている活動—について、はたしてやらなくてよいといえるのだろうか、むしろ奨励されるべき性格のことと考えられる。いわばよりよい社会のため、よりよい明日をめざして行うこれらの活動は限りなくある仕事であり国や自治体だけですべてがしつくせることではない。仮にそんなことを考えればそれこそ大きな政府となってしまうだろう。また質的に考えても民間の行うことは単位が小さいだけに、どちらかというと小廻りのきいたキメの細かい仕事得意である。それは現在のような成熟化した社会つまり価値観の多様化した社会には欠かせないのである。国際的に眺めても欧米の助成財団の活動規模はわが国と比べたら比較にならないほど大きい。わが国が国際社会におかれている地位を考えたらもっともっと活発になるべき存在だと思われる。

### 5. 民間の公益活動の推進のために

従来から税制面で公益活動にたいする優遇措置がとられるべきだと（試験研究法人等の枠の拡大、公益信託の税制整備等）主張していたのに寧ろ状況は逆の方向に進みつつある。課税強化の反対のための陳情を通じて感じることは、まだまだ助成財団への理解は低いということである。

公益法人といっても千差万別であり、その幅広い実態の把握はむずかしい。そういつたなかで助成財団の役割、活動についてもできるだけ正確に評価、認識して貰いたい。そのためには助成財団をめぐる環境の整備が急速になされねばなるまい。そうでないと今後の活動について大きな障害が出てくることは火を見るよりも明らかである。法的な面での整備、或は助成財団全体の活動がまとまって見えるような工夫、そのための対策といったことに早急にかつ真剣にとり組まねばなるまい。今年トヨタ財団も10周年を迎える。財団活動全体の推進のためにも微力を尽すべき時期でもあろう。

☆ ☆ ☆



## 『蛾類生態便覧』の出版をめぐる

大分医科大学医学部助教授 宮田 彬

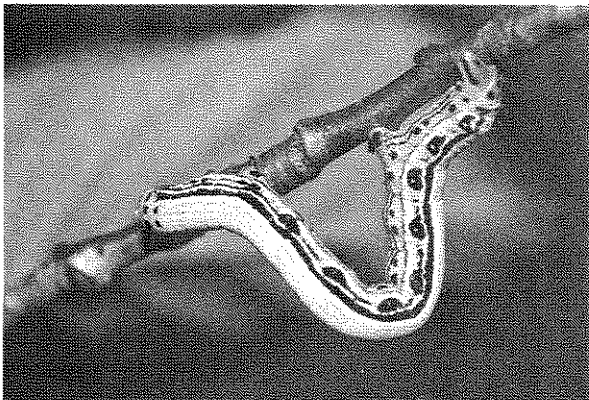
## ○蛾のデータ・バンク作り

数年前、大分医科大学へ転勤が内定し、前任地の長崎から新しい勤務先を見に来たことがある。学長と会ってまず悟ったことは、一般教育の研究費の乏しさと人手の無さであった。長崎へ帰る車を運転しながら、未だ冬の気配の強い大分の山河までが、嫌に冷たく見えて、すっかり暗い気持ちになってしまった。しかし、もともと楽天的性格なので、阿蘇を越える頃には、蛾を扱った野外研究計画が出来上がっていた。美しい自然に恵まれている大分で、蛾を材料に、本来の自然とは何か、自然破壊の影響が蛾相にどんな形で現れるか、調べようというのである。長崎大学では寄生原生動物を研究していたが、もともと学生時代に蛾を専攻し、長崎にいる間も五島、男女群島、トカラ、沖縄、西表島、パラワン島などに掛かけ、蛾の標本も相当蓄積していた。

勿論、種類数の多い蛾を環境指標として使うには、各種類毎の情報を新しく収集するだけではなく、集まった情報を速やかに検索出来るシステムが必要であった。幸い財団の助成により、マーク・カード・システム採用に踏み切った。まず山積みしていた各地の標本を同定し、また文献から関係のある種類の分類、生態、

E *Planociampa antipala* ヒロバトガリエダシャク (体長30mm)

——上巻の図版より——



食草、幼虫、分布などの情報をカード化した。重光真理嬢が、アルバイトで手伝ってくれ、ほぼ一年で、なんとか蛾のデータ・バンクが出来た。このバンクの存在を知ったO氏やM氏などは、時々電話で情報を問い合わせられてこられた。

## ○生態便覧出版へ

蛾の同定も中々大変で、外観で区別できなくても、交尾器を調べて見ると、実は全く違う二種類に分けられるということがよくある。しかもそういう紛らわしい種類に限って、環境と結びついている。例えばニセミカドアツバは照葉樹林の蛾であるが、ミカドアツバはミズナラ林の蛾である。両者の外観は極めて良く似ている。ニセアカマエアツバとオオアカマエアツバは、九州では大体どこでも採れる種類であるが、山地では後者の個体数が多い。これも外観による区別は難しい。鱗粉が脱落するともっと大変である。一般に外観が似ていても交尾器の形態が違うことが多いが、交尾器図鑑などはないので、取敢えず自分のためにそれを作る必要があった。また幼虫は直接植生と結びつくので、野外調査のかたわら調べたが、これも適当な図鑑がない。そこで出来るだけ飼育し、写真や記録を残すこと

にした。気が付いてみるといつの間にか、交尾器図鑑や幼虫図鑑が少しずつ出来上がり、仕事がやりやすくなってきた。蛾相と環境の関係がようやく見えるようになりだしたのである。

昨秋、財団の成果発表助成により出版された『蛾類生態便覧』は、上述のデータ・バンクの公表を目的としたものである。

幸い幼虫原色写真144枚を掲載することが出来た。世界で初めての植物別寄生蛾類目録とともに、環境調査に携わる人々のお役に立てば幸甚である。多くの方々から、激励の手紙を頂き、新しい情報や見落した食草の記録などを教えて頂いた。便覧は電話帳のようなものだから、五年ぐらいで改訂して下さいと言われて困っている。

環境と蛾類相の関係に関する論議、二段式誘蛾灯の採集記録の整理もまだ残っている。新しく生じた問題も幾つかある。その一つは、蛾相の成立過程と直接かわる、移動性蛾の侵入についてである。どのような方法で、何時、どんな蛾が侵入してくるか、はっきりさせておく必要がある。これは今夏の国際昆虫学会議(ハンブルグ)で発表を予定している。第二は、幼虫図鑑の件である。概に約五百種類近くの写真を用意出来たが、まだ時間が必要である。最後は、交尾器検索表の作成で、これは大分進んでおり、近くその一部を発表出来ると思う。

最後になったが暖かい援助を頂いたトヨタ財団と、御協力頂いた諸氏に対し厚く御礼を申し述べたい。

## 〔内容〕

## 蛾類生態便覧

## ——環境指標としての蛾類——

## 〈上巻〉

カラー図版(24図版, 144枚)

第一部 蛾類種別解説(666頁)

## 〈下巻〉

第二部 植物別寄生蛾類目録(236頁)

第三部 蛾類分布表及び分布図(342頁)

第四部 環境指標としての蛾類(126頁)

第一節 蛾の採集調査の実際

第二節 九州の現存蛾相とその変遷

(図表53枚)

第五部 九州の蛾の研究史及び文献(78頁)

定価 上・下巻〔1セット〕 25,000円

発行 昭和堂印刷出版事業部

〒854 長崎県諫早市幸町622

Tel(09572)2-6000



## 研究室と社会を結ぶもの

### 財団の助成のあり方について討論

去る12月12・13日の2日間、東京六本木の国際文化会館で当財団の助成による研究の中間報告会を行った。この中で12日の夕方、2時間にわたり表記のテーマで意見交換を行った。司会は林雄二郎専務理事、発言者は稲田獻一、本明寛、木村尚三郎の三選考委員長の他、助成によって研究を進めている方々である。以下は発言の要点のみをまとめたものであるが、要約の過程で真意を伝え得ていない点もあるかと思う。その点をご容赦いただきたい。(文責=山岡義典)

**司会：**トヨタ財団ではこれまで9年間にわたり研究助成を行ってきた。助成にあたっては研究室と社会を結ぶようなものを重視してきた。10年目を迎え、現在助成プログラムを再検討中である。そのため、今日は中間報告会に引き続き討論の時間をとることとした。2年間にわたり選考委員長をお願いした先生方や、実際に助成を受けて研究をされている先生方から、これからの財団活動について忌憚のないご意見をいただき、今後のプログラムの展開に生かしていきたい。

(アカデミズムにとらわれなくて財団独自のやり方を)

**稲田獻一** (大阪大学社会経済研究所教授)：

大学は象牙の塔であり社会と隔絶する傾向にある。研究室に閉じこもると論文は増えアカデミズム内部では評価される。研究室と現実との乖離が大きくなっているのも事実である。

トヨタ財団の申請には現実の問題に根ざした研究が多く、選考を通して啓発されることも多かった。自分にとっては楽しい作業であったが又非常に苦痛な面もあった。

科研費との重複申請もかなりあるようでこれは何とか考えるべきだ。

またアカデミックな意味での水準はよく分らないがアマチュアの熱心な研究もあり、こういうものは伸ばしてほしい。財団は独自のやり方で助成を続けていけばよい。

(技術と文化の関係などに重点を)

**木村尚三郎** (東京大学教養学部教授)：

アカデミズムには19世紀からの学問の体

系があり、現場からの発想を生かしていない。しかしトヨタ財団の申請には現場の発想によるユニークなものが多かった。日本文化の再確認とか、日本と世界の関係を見直そうといった学問の体系を根本から見直すようなものも多かった。

トヨタ財団の研究助成の良い点としては、研究者と実務家の協力による研究ができることや生活文化に関する研究があることだ。生活文化の領域は明治以降の学問体系に入っていないが、質の高い生活を維持していくために重要であり、今後ともぜひ重視してほしい。国際共同研究の多いのも特徴だが相手国の研究者についてよく分らなくて審査で迷うことが多かった。

教育については単に教育技術の問題としてではなく、教育の哲学という観点からの研究が望まれる。

これからの方向としては、まず一つは、技術と社会、技術と文化の関係は重点を置いてほしい。技術の発達が人の心や人間社会にどう影響を与えるかの議論がなさすぎるように思う。次に、夢を語るような未来社会の理想を描くものも入るようになるとうい。それから三番目として、純学問的なものを扱うおおらかさも必要ではないかと思う。これまで現代に関するものを重視し、ワクをはめてきていたようだが。

(人間の時代にふさわしいテーマを)

**本明寛** (早稲田大学文学部教授)：

「人間の時代」にふさわしいテーマを期待していたがあまり出てこなかった。高齢者問題や人間関係の問題にそういう新

しい課題がありそうだ。障害者問題や健康の問題は基本的なことは一通りやられているのではないだろうか。

審査をして感じたことは、科研の場合は自分のやりたいことという立場で申請書が書かれているのが多いが、トヨタ財団の場合、申請者は自分の研究の社会的意義や評価を熱心に書いており一味ちがう。財団の意図をよく理解しているようだ。社会福祉の場合、社会的なものを無視して基礎研究をしても仕方がない。社会に役立つことを中心として選考すべきだろう。

同じテーマで何人かが申請していることもある。各研究者をつなぐ役割を財団が果たすることも重要だろう。テーマを指定して研究計画を募集し、連繫化を計ることも重要である。研究者の手をつないで金額を大きくしていく方がよい。

地域社会の中にある特色ある問題を取りあげる研究は、日本の歴史の中で重要な意味をもつ。町づくりのリーダーとか家庭の主婦といった人たちの研究ももっと集まってもよい。

**司会：**助成を受けられた先生からもご意見をいただきたい。

(社会に出るきっかけとなった助成金)

**山科俊郎** (北海道大学工学部教授)：

私たちはこれまで核融合の研究をやってきており、研究室には各種の高度な分析機器がある。これを何とか社会的に役立てたいと考え財団の助成を得てスパイクタイヤ車粉塵の研究に着手した。文部省の科研費ももらってはいるが、これは象牙の塔がもっている宝を社会のために使うような研究には使えない。こういう社会的な仕事をやれる人は大学内にももっといるはずだが、大学の中では協力を得にくい。そういうところに財団が助成することの意義は大きい。

少額でよいから予備的研究として多くの人に助成し、成果を見て大型のプロジェクトに助成するのがよい。大学から出て社会に結びついていくよききっかけになる。



(特定の分野に枠を絞らない方がよい)

竹内勤 (慶応義塾大学医学部助教授) :

私も日本に流入してきたインドシナ難民の健康問題を体系的に調べている。単発的な調査はこれまでもあるが、定住センターにいる人たちが日本の社会に適応できるようにするための本格的な調査はやられていないし、国からも金が出ていない。

助成のやり方としては、財団の方であまり特定の分野に枠を絞らない方がよい。どこに入ってよいか分からない研究もあり、そういうのは枠を絞られると行き場がなくて困る。申請は市広く受けつけそれをセレクトするやり方で財団の意図を表現すべきではないだろう。

(科研費ではできない民間団体の研究)

谷口修太郎 (「部落差別と宗教」研究会常任委員) :

私たちの研究会は島津支配下の一向宗徒に対する身分差別の研究を行っている。差別の問題だけに研究そのものが現在の問題と深く係わらざるを得ない。科研費の場合は文部省が認めた研究機関でない申請もできない。大学を通せばよいが、その場合研究の性格が異なってくる。私たちの研究会ではこれまで身銭を切ってやってきた。2年間の助成が得られ大変喜んでいる。かなり色んなことが明らかになると思う。

(住民に答えられるような総合研究の必要性)

原田正純 (熊本大学医学部教授) :

不知火海の総合調査を進めており、考えさせられることがある。水俣病では熊本大学だけでも250人以上の博士をつくらせてきたが、そういう研究が現地に生かされていない。住民がもっている問題に全然答えられない。どこかに欠陥があったのだろう。その一つはバラバラの研究だったことにある。

水俣では最初に猫が狂ってきた。こういう前触れを知る必要があり生物学者との共同研究が必要になる。しかしそれ以前にその地域の伝統的な生活様式が急激

に破壊されていくという前触れがあった。そこで社会学者との共同研究が必要になってくる。単に身体がどうなったかということだけでなく、総合的な研究が必要になってくる。

トヨタ財団は科研費とは明確にちがう性格を出してほしい。不知火海の研究にも国や県は相当金を出している。しかし教授が単位の研究室であり「学問の自由」とかで本当に住民が一番ほしいことが行われていない。

(地方に根づいた研究者の発掘を)

この研究はトヨタ財団の助成が得られなくとも続けていただろう。本来手弁当でやるべきことかもしれない。しかし助成があつて大変ありがたかつたし、一段と進展した。地方にいたるところ助成があることすら知らない。財団のことを知らないでコツコツやっている人が各地に多数いることと思う。そういう人を探し出して助成してほしい。

稲田：今の意見は貴重だ。中央の先生には審査員にアピールするツボを心得ていて申請書を書くのが上手な人が多い。その点地方の人は、本当は良い研究をやっているのだろうが、それを表現しきれないため採択されにくいということもある。

最首悟 (東京大学教養学部助手) :

大学を通じてしか情報が流れないため、助成のことを地方の民間の人は知らない。分り易い広報を行ってほしい。又、研究の発表も学術発表の形を整えねばならないとなると手が出ない。もっと地方の人たちにも親しみやすいものにしてほしい。

(研究を育てるためのサポートを)

津田孝雄 (名古屋工業大学助教授) :

財団は研究を次の段階まで育てるよう

なサポートをしてほしい。アメリカのNIHのファンドでは3年毎に3日位3人の審査員がヒヤリングに来る。これよかつたら次の3年多額の金を出す。トヨタ財団でもそういうことを考えてほしい。

稲田：科研の特別推進研究ではそれに似たようなことをやっている。

司会：研究コンクールの方では選考委員のインタビューを行っている。研究助成の方は選考委員名を公表していないため、これまでやってこなかった。今後検討したい。

(途上国のフィールド研究)

竹内：発展途上国をフィールドとする長期的なプロジェクトへの助成もやってほしい。

司会：現地のニーズに合ったものについては国際共同研究として助成している。ただし、研究者の関心だけで出かけて行って現地の人を使って調査し、成果をもち帰るだけといったものは助成しない方針でいる。

(「死の学問」の重要性)

村地俊二 (愛知県コロニー総長) :

障害者や高齢者などの社会的弱者の生き方について、本当に社会が求めているものは何かをよく表現している申請書は胸を打つ。財団としては「死の学問(サナトロジー)」を進めてほしい。生命の極限にある子供たちやガンの末期患者を見ていると痛感する。死の問題は少しはやっている人もいるがまだまだ学問的追求がなされていない。

司会：色々指摘いただいたのでこれを生かして今後のプログラムを考えたい。テーマ設定の枠組については流動性を損うことのないよう自戒したい。





## 活動報告

第7回 国際部門セミナー  
「東南アジアの現代文学2」

昭和58年12月17日に国際文化会館講堂にて、第7回国際部門セミナー「東南アジアの現代文学2—マレーシア、フィリピン、シンガポールの現代文学をめぐって—」を開催しました。今回は前回に引き続き、東南アジアの現代文学を取りあげ、このために「隣人をよく知ろう」プログラムのマレーシア・アドヴァイザリー・グループから、マラヤ大学教授でマレーシア文学専攻のアブ・バカル・ハミッド教授を招請しました。各演題と講師は下記の通りです。

「マレーシアの現代文学」：アブ・バカル・ハミッド、解説：中原道子（早稲田大学助教授）、「フィリピンの英語文学」：宮本靖介（龍谷大学教授）、「フィリピンのタガログ語他の文学」：伊東高嶺（詩人・文芸評論家、当日は事情により欠席）、「シンガポールの英語文学」：幸節みゆき（同志社大学非常勤講師）、「マラヤの華文文学」：田中恭子（中部工業大学助教授）。以下に各講演とその後に行われたパネルディスカッションの概要をお伝えします。

☆ ☆ ☆

## マレーシアの現代文学（マレー語文学）

アブ・バカル教授は、19世紀あるいは学説によっては17世紀に始まったと言われるマレー語の近代文学の百年以上にわたる歴史を、主要作品の説明を交えながら概説しました。それは、17世紀のスマトラ島アチエのイスラム神秘主義者の著述の中にその萌芽を見、19世紀中葉の印刷機械の導入により宮廷文学から脱却して、世紀の変わり目頃の「アブドゥラ—物語」をひとつのエポックとして新しい時代に入り、その後、宗教知識人、教師著述家、ジャーナリスト著述家らを担い手として発展し、1950年代の一群の作家達（A S A S 50と呼ばれる）の時代に入ります。彼らの一部は現在も活躍して

おり、その意味でここからマレーシアの現代文学が始まると言えそうです。60年代に入ると優れた作家が輩出して現在へと到ります。

## マレー半島の英語文学と中国語文学

田中恭子氏は、現在のシンガポールと西マレーシア（マラヤ）在住の中国系住民の中国語による馬華文学の歴史について概説しました。英植民地下のマラヤには大量の中国人労働者が流入し、彼らとともに知識人・文学者もこの地にやってきました。彼らを始祖として、中国本土の文学の垂流ではない独自の文学にまで成長していきます。しかし、今日のシンガポール、マレーシアでの中国語の地位は低下の傾向にあり馬華文学は衰退の兆しを見せています。一方、幸節みゆき氏が詩を中心として説明したシンガポールを中心とする英語の文学は逆に、非常に若い文学であり、また、シンガポールの経済至上主義の弊もあって英語文学の未来も薔薇色ではありません。幸節氏は、いくつかの詩を取りあげてその芸術性を厳しく分析しました。

## フィリピンの英語文学とタガログ語文学

宮本靖介氏、また当日は欠席されましたが伊東高嶺氏の概説するフィリピンの文学事情は、マレー半島より一層複雑です。スペイン、アメリカの植民地下にあったフィリピンは、両語の強い影響を残し、一方で多数の民族語を抱え、同様の状況のインドネシアがインドネシア語という共通語を確立させたのに比べて、フィリピン語とされるタガログ語の

地位はまだ確立したとは言えません。逆に言えば、フィリピンの英語文学の厚みはシンガポールとは比較にならない程厚く、母語でない言語で完全な文学表現が可能かという根源的な問いに対して微妙な立場にあるようです。

## パネルディスカッション

アブ・バカル氏の通訳を務めていただいた鈴木佑司氏と、自らも作家であり現在大阪外国語大学の客員教授として滞日中のインドネシアのアイップ・ロジディ氏に加わっていただいて、中原道子氏の司会で活発な討論が行われました。

大きな論点となったのは、東南アジアの文学の芸術性で、英文学専攻の幸節氏は例をあげてシンガポール英語文学の表現・内容両面にわたって厳しく批判しました。また、田中氏も中国本土や台湾の文学と比べると東南アジアの中国語文学の水準は高くないと指摘しました。このような文学の普遍性の立場に立った客観的な批判に対して、アブ・バカル氏、アイップ氏らから、文学をそれを育んだ社会・文化から切り離して考えるのではなく、むしろ当の文化の中でそれに即して評価すべきであるという「内側からの視点」が強調されたように思います。

日本における東南アジア文学研究は、その緒についたばかりですが、多言語・多民族を基盤とする東南アジア文学から単一言語・単一民族の私たちが学ぶところは大きいとの印象を強くしました。

## パネルディスカッションの講師の方々

(牧田記)







## 活動報告

## 第17回研究報告会と研究交流会議

### 草の根と行政の間

#### —住民によるまちづくりの可能性—



去る12月10・11日、まちづくり交流会議準備会と当財団の共催により上記の集會がもたれた。場所は京都市の京都会館。関西を中心とする自治体関係者、コンサルタント、研究者など2日間で延べ160人の方々が参加し報告や討論に耳を傾けた。ここでは簡単にその概要だけをお伝えしたい。なお、当日配布のレジュメをご希望の方は240円切手を同封の上、財団事務局宛お申し込み下さい。

## ☆ ☆ ☆

## 第1部 助成研究報告(12月10日)

ここでは、A「住民による生活環境診断の方法と可能性」、B「住民による(環境)協定の方法と可能性」と題してそれぞれ2件計4件の報告が行われた。いずれも当財団の助成によるものである。

研究報告Aでは、地域診断研究会の吉村元男・河野泰両氏より、住民の手による生活環境地区にもとづく地域診断の方法についての報告が、また、千葉県の実間川流域研究会代表高野公男氏からは、台風による真間川水害の体験に根ざした水と共生するまちづくりをめざしての水防都市構想についての報告が行われた。

これらの報告に対し、京都新聞社の杉田博明氏及び大阪大学工学部の末石富太郎氏より各々コメントがなされた。

研究報告Bでは、岩倉まちづくり研究会の奥山文朗氏より、人と里人の混住する京都市岩倉における住民による土地利用協定の模索についての報告が、また、奈良地域社会研究会の本原勝彬氏からは、奈良・元興寺周辺地域においての住民に

よる町並協定推進方法についての報告が行われた。

これらの報告に対し、京都市計画局の吉田秀雄氏および法政大学法学部の田村明氏より各々コメントがなされた。

## ☆ ☆ ☆

## 第2部 研究交流会議(12月11日)

ここでは、午前の部として、「今、関西では……」と題し、主に関西各都市のまちづくりグループ有志により、独自の発想によるまちづくり活動について報告があった。報告団体は以下の通り。

- 伏見町並み通信社 (京都市)
- 美しい嵯峨野を守る会 (〃)
- 京都市バイコロジーをすすめる会 (〃)
- 都住創 (大阪市)
- あべのすみよし環境文化懇話会 (〃)
- 真野地区まちづくり推進会 (神戸市)
- 明日のお城と城下町を考える会 (大和郡山市)
- マキノ地域研究会 (滋賀県)
- よみがえる近江八幡の会 (〃)
- 伊勢文化会議所 (三重県)
- 地域計画集団・繩 (鳥取県)

続いて午後の部では、「住民によるまちづくりと専門家の役割」をテーマに総合討論が行われた。司会は、日本経済新聞大阪本社の塩見謙氏である。

まず、COM計画研究所の高田昇氏からは、住民によるまちづくりのためには、1.発案、2.リサーチ&プラン、3.行政や企業への働きかけ、のステップがあり、一つのステップから次のステップに移る方法(知恵)とパワーがなければ計画倒れになる。また、プランナーとしては、必要な情報がいつでも手許にあり、住民や行政に理解できるレポートを提出する

役割があるとの報告がなされた。

次に、MANU都市建築研究所の高野公男氏からは、まちづくりは空気のようなもので評価されにくく、もはや住民の力だけでは無理で、行政にうまく乗せていく方策が必要であるし、一方、行政の側にも住民による動きをうまく取り込めるエネルギーとシステムがなければならないとの話があった。また、ドゥタンク・ダイナックスの田中榮治氏からは、これまでの各地での住民参加によるまちづくりの経験を踏まえて、プランナーとしては、持っている多くの情報を住民に与えながら、彼等の参加できる土俵をつくっていくことが大切だとの指摘があった。

一方、研究者の立場として名古屋大学理学部の島津康男氏からは、問題への取り組み方としては、1. Action(住み込む) 2. Appropriate(住人誰にでもわかる方法) 3. Assessment(どうしたら良いかの答えを出す)が大切であり、研究者はあくまでも人と自然および、人と人との通訳に徹すべきだとの話があった。また、自治体行政の立場として神戸市市長公室の高寄昇三氏からは、市民の声が大きければやはり行政は影響されるので、運動は大声でやった方が良い。また、運動はその場限りに終わっているものが多く制度としての成果は収めていない。さらに、単発では限界が感じられるので、連合することが必要であろうなどの指摘がなされた。

最後に、まちづくり交流会議準備会の奥山文朗氏より、閉会の挨拶として、交流会議の主旨と今後の方針について呼びかけがあり、2日間にわたる研究報告会と研究交流会議の幕を閉じた。(渡辺記)

## 研究交流会議風景





## フォーラム助成について 環境学研究フォーラムを中心に

昭和57年度から設けられた「フォーラム助成」プログラムにより、現在6つのフォーラムが活動を続けている。このプログラムは、直接・間接に財団活動に関連する課題をめぐっての小規模な研究会活動を援助するもので、一般公募にはよらず財団と研究会との合議に基づいて計画されている。ここでは最近スタートした環境学研究フォーラムを中心にフォーラムの概要を紹介する。

### ○フォーラムの誕生

環境学研究フォーラムの発端は1982年6月に行われた「環境における重金属とその生体影響」と題するトヨタ財団主催のシンポジウムにさかのぼることができる。このシンポジウムでは、個々の環境汚染発生のメカニズムがまだ十分解明されていないことが明らかにされた。その後、シンポジウム幹事が中心となって報告と討論の記録を「環境汚染へのとりくみ」(山縣登他編 恒星社厚生閣刊)として出版したが、この編集会議などを通じて、汚染問題の現場に視点を置いた新しい環境学の必要性が議論された。そこでこの議論をさらに展開するためフォーラムを設定し継続的な討論を行おうということになり財団事務局も交えて検討が行われた。このフォーラムのねらいは、これまでの環境汚染に対する研究活動のレビューと今後の環境学の展開についての自由な討論とにある。フォーラム企画案について財団の企画委員会で審議し理事会の決定を経て83年10月から84年9月まで1年間助成が行われることになった。

代表は国立公衆衛生院の山縣登教授で、以下、東大医学部の大井玄教授と鈴木継美教授、愛媛大学農学部立川涼教授、旭川医大医学部の土井陸雄助教授など前年のシンポジウムに参加された各氏がコアメンバーとして加わった。幹事は国立公衆衛生院の田口正氏がひきうけた。

83年10月7日にはコアメンバー会議が

開かれ、フォーラム運営の具体的方針が議論された。当面の方針として、これまで日本で発生した環境汚染を原因物質と対象地域という形で具体的にとりあげ、その物質の生体影響のメカニズム及び環境中での挙動という2つの側面を中心に、それぞれの現場に直接かかわってきた研究者からの報告・証言を通して追究するということが考えられた。

### ○PCBをめぐる

第1回フォーラムは、PCB汚染をテーマにとりあげ、11月20日に行われた。講師として愛媛大の田辺信介氏から、「環境中のPCBの挙動」、大阪府公衛研の薬師寺積氏から「PCBの人体影響」、立川涼氏から「PCB処理問題について」と題してそれぞれ報告していただき、コアメンバーはじめ、様々な専門分野の参加者数名により密度の高い質疑討論が行われた。

次回までの間には、コアメンバーを中心に主要論点の整理と再検討が行われ、その経過が幹事の手書きのニューズレターで紹介された。

第2回フォーラムは84年1月28日、PCB汚染の社会的側面を中心として行われ、朝日新聞の石弘之氏から「報道する側からみたPCB問題のうらおもて」、筑波大の橋本道夫氏から「環境行政の難しさ」、循環資源研究所の村田徳治氏から、「資源循環からみたPCB問題」と題して報告をいただき、前回同様活発な議論が行われた。

### ○フォーラムの役割

このフォーラムでは、様々な専門分野の研究者の他に職種を異にする参加者も含め、文字通り学際的・職際的な活発な議論が展開されている。また議論の展開に応じてコアメンバー会議で軌道修正を

加えながら縦横に課題探索を行っている。このような点で、従来のディシプリンの枠をこえた問題に対するとり組み方のひとつとして、フォーラムの役割に期待されるところは大きいのではないだろうか。

☆☆☆

なお、フォーラム助成では「環境学研究フォーラム」の他に、漢籍総目録編纂実施計画の立案をめざす「漢籍総目録編纂準備会」(代表松本隆信)、東南アジア関係邦文資料目録の作成計画の立案をめざす「アジア資料懇話会」(代表中村弘光)、日本における民間助成活動の理念と社会的機能を検討する「フィランソロピー研究会」(代表川添登)、生活関連研究の実績評価と今後の方向を検討する「生活研究フォーラム」(代表中鉢正美)、科学と社会の関係における問題点の析出をねらいとする「科学と社会フォーラム」(代表中山茂)の5つのフォーラムが活動を続けている。いずれそれぞれのフォーラムの報告や提言など紹介していきたいと思う。

(久須美記)

### 《財団レポート 登録更新のお願い》

財団レポートに登録いただいている方々も現在1300を越えておりますが、一度登録を整理したいと考えています。そこで、恐縮ですが登録延長ご希望の方、新規登録でご希望の方は同封の申し込みハガキにて5月末日までにお申し込み下さるようお願い申し上げます。

### 《編集後記》

▶今回は大分大学の宮田彬先生にご寄稿いただきました。厚く御礼申し上げます。  
▶本号よりレイアウトを変え文字数が多くなるようにいたしました。より価値のある情報をより多くお伝えできるよう努力したいと思います。

## トヨタ財団レポート No.26

発行日 昭和59年2月29日  
発行所 財団法人 トヨタ財団  
発行人 山口日出夫  
編集人 久須美雅昭  
印刷 真友工芸株式会社